

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第42期（2020年4月1日～2021年3月31日）

福井コンピュータホールディングス株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://www.fukuicompu.co.jp/>)

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,631	1,500	9,442	△58	12,515
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△930		△930
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,528		3,528
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当 連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	2,598	△0	2,597
当連結会計年度末残高	1,631	1,500	12,040	△59	15,113

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	325	325	12,840
当連結会計年度変動額			
剰余金の配当			△930
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,528
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当 連結会計年度変動額(純額)	268	268	268
当連結会計年度変動額合計	268	268	2,866
当連結会計年度末残高	594	594	15,707

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 4社
- ② 連結子会社の名称 福井コンピュータアーキテクト株式会社
福井コンピュータ株式会社
福井コンピュータスマート株式会社
福井コンピュータシステム株式会社

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

b. たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品及び製品 総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 仕掛品 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品 総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 定率法

（リース資産を除く）

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

- | | |
|-------------------------|---|
| b. 無形固定資産
(リース資産を除く) | 市場販売目的のソフトウェア
販売見込み本数に基づく減価償却 (見込有効年数最長3年)
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間 (3~5年) に基づく定額法
その他の無形固定資産
定額法 (主な耐用年数8年) |
|-------------------------|---|
- ③ 重要な引当金の計上基準
- | | |
|------------|---|
| a. 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| b. 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| c. 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- | | |
|--------------|--------------------------|
| a. 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
|--------------|--------------------------|

2. 表示方法の変更に関する注記

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
- | | |
|--------|--------|
| 繰延税金資産 | 446百万円 |
| 繰延税金負債 | 188百万円 |

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症について、当連結会計年度における当社グループの事業活動へ与える影響は限定的であります。したがって、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微との仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来におけるの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,695百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,700千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

配当金の総額 930百万円

1株当たり配当額 45円

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
2021年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 1,033百万円

1株当たり配当額 50円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月28日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等又は投資利回りを勘案した株式、投資信託等で行い、また、資金調達については当面の間必要ありませんが、大幅な資金用途が発生した場合には銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は、行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの売掛金管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに

に、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としています。

投資有価証券である株式及び投資信託は、市場価格の変動リスクや実質価額の下落による減損リスクに晒されていますが、主に純投資目的の株式、業務上の関係を有する企業の株式及び安定的な資金運用の目的で所有する投資信託であり、毎月把握された時価が、資金管理担当取締役にて報告されております。また、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,598	13,598	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,753	1,753	—
(3) 投資有価証券	1,356	1,356	—
資産計	16,708	16,708	—
(1) 支払手形及び買掛金	48	48	—
(2) 未払費用	313	313	—
(3) 未払法人税等	1,226	1,226	—
負債計	1,587	1,587	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金の帳簿価額は、貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有してあります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	159

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	759円72銭
② 1株当たり当期純利益	170円66銭

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	1,631	1,500	1,500	6,092	6,092	△58	9,165
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△930	△930		△930
当 期 純 利 益				3,098	3,098		3,098
自 己 株 式 の 取 得						△0	△0
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額 (純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	2,167	2,167	△0	2,167
当 期 末 残 高	1,631	1,500	1,500	8,260	8,260	△59	11,333

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	325	325	9,491
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△930
当 期 純 利 益			3,098
自 己 株 式 の 取 得			△0
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額 (純額)	268	268	268
当 期 変 動 額 合 計	268	268	2,436
当 期 末 残 高	594	594	11,927

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～30年

工具器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数8年）

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|--------|--------|
| 繰延税金負債 | 119百万円 |
|--------|--------|

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産」と同一であります。

4. 追加情報

連結注記表「4. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------|----------|
| ① 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,519百万円 |
| ② 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 734百万円 |
| 短期金銭債務 | 139百万円 |

6. 損益計算書に関する注記

- ① 前事業年度まで当社の事業でありました「ITソリューション事業」を2020年4月1日付で当社子会社に譲渡したことに伴い、当事業年度より「売上高」は計上されておられません。
なお、前事業年度の「売上高」は666百万円であります。
- ② 関係会社との取引高
- | | |
|------------|----------|
| 営業取引による取引高 | |
| 経営管理料 | 1,259百万円 |
| 受取配当金 | 2,950百万円 |

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 24千株

8. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	27百万円
役員賞与	6
未払事業税	2
電話加入権評価損	9
減損損失	20
投資有価証券評価損	66
組織再編に伴う関係会社株式	48
その他	15
繰延税金資産小計	196
評価性引当額	△101
繰延税金資産合計	95
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△215
繰延税金負債合計	△215
繰延税金負債の純額	△119

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	福井コンピュータ アーキテクト(株)	所有 直接100%	役員の兼任 経営管理業 務の受託	経営管理料の受取 (注) 1	488	未収入金	45
				経費支払業務の代行 (注) 2	2,973	未収入金	187
				債権回収業務の代行 (注) 3	701	未払金	88
子会社	福井コンピュータ(株)	所有 直接100%	役員の兼任 経営管理業 務の受託	経営管理料の受取 (注) 1	443	未収入金	42
				経費支払業務の代行 (注) 2	3,355	未収入金	176
				債権回収業務の代行 (注) 3	440	未払金	38
子会社	福井コンピュータ スマート(株)	所有 直接100%	役員の兼任 経営管理業 務の受託	経営管理料の受取 (注) 1	325	未収入金	30
				経費支払業務の代行 (注) 2	1,491	未収入金	251
				債権回収業務の代行 (注) 3	175	未払金	12

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営管理料の金額は、業務内容に基づき交渉の上決定しております。
 2. 経費支払業務の代行について、金利の受取りは行っておりません。
 3. 債権回収業務の代行について、金利の支払いは行っておりません。
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|---------|
| ① 1株当たり純資産額 | 576円90銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 149円85銭 |